



会派清新
関 藤 龍 也

学校における働き方改革について

質問 今年成立した働き方改革では、学校現場にてどのような影響があるか伺う。

答弁 今年6月に成立した働き方改革関連法については、来年4月より順次施行されますが、残業時間の上限規制や有給休暇取得の義務化などは、民間企業へ適用されるものであり、直接教員への影響はありません。

将来的には中央教育審議会でも議論されているように学校の組織運営体制の在り方や時間外勤務の抑制に向けた制度措置の在り方に波及していくものと思われま

小学校の部活動について

質問 小学校の部活動は、社会教育として少年団活動へ移行されているようだが、本市の実態と問題点を伺う。

答弁 小学校における部活動の設

置運営に関しては、法令上の義務はないものの、多くの教員が顧問を担わなければならない状況となっており、部活動が勤務時間の長時間化の原因の一つになっていきます。

また、学校事情によっては、指導経験のない部活動の顧問を担当しなければならぬ状況もあり、教職員の負担増につながっています。こうした状況が全国的な課題となる中、名古屋市では、平成32年度をもって小学校における部活動を廃止することを決定しました。働き方改革の側面からいえば、教職員の負担軽減のために部活動を少年団化することは一つの方向性であり、学校の枠にとらわれない少年団は、集団によるスポーツや文化活動を継続する選択肢の一つだと考えています。

しかしながら、少年団化を進めることになれば、指導者の確保や保護者の負担増、これまで学校の施設を利用していた場合、施設管理上学校開放するためのハード面での整備などが課題となり、今後解消していかなければならないと考えています。



会派みどり
渡 邊 龍 之

高齢者の交通手段について

質問 高齢者ドライバーによる交通事故は後を絶ちません。家族が心配しないためにも、免許証を自主返納して公共交通機関に切り替えるような事業展開をすべきと考えるが、検討予定はあるのか伺う。

答弁 近年の高齢者による交通事故の割合は増加の傾向にあります。交通事故防止に向けて啓発活動を通して滝川警察署と連携して免許証の自主返納の周知を図っています。自主返納を促す取り組みとして、75歳以上の市民に100円で市内路線バスを利用できる敬老特別乗車証の制度があり、この活用により免許証の自主返納につなが

障がい者の雇用について

質問 障がい者雇用にはいろいろな形態があるが、基本的な考え

としては、障がい者の経済的自立が命題と考える。農業においては、高齢化・後継者不足という課題があり、お互いのメリットを考えた場合、農福連携も重要と考えるが見解を伺う。

答弁 農業に限らず、働く意欲のある障がい者が、その特性を生かして働くことは経済的自立を促し、社会的自立につながると考えます。そのためには、障がい者の働くことに対する不安を取り除き、職場では障がい者に対する知識や理解が広がりを見せるなど解決しなければならぬ課題も多くあります。市内には、農作業を取り入れている事業所もありますが、これら作業を経験することにより、障がい者と雇用する側の相互理解が深まりお互いの不安が解消し、就労につながるものと考えています。

